

私立学校振興費（運営費）補助金のうちの「学校の安全対策事業割」 の取扱について

1 経緯及び趣旨

運営費補助金のうちの「学校の安全対策事業割」は、平成 13 年度に国が「私立学校の安全対策」に係る県に対する補助単価を増額したことを機に、各学校法人等において「安全対策事業」に位置付けた設備等の整備又は修繕事業に係る財政的負担を軽減するため、本県でも運営費補助金の算定要素に加え、事業に係る経費の 1 / 2 を限度に補助してきたもの。

国の補助単価は増額されていないが、県においては、平成 20 年度に私立学校の耐震化を促進するため耐震診断を行う事業については補助限度額を増額（高校：診断無 60 万円→診断有 100 万円、幼稚園：診断無 30 万円→診断有 50 万円）するなど、本事業割により安全対策に取り組む学校を積極的に支援してきたもの。

2 平成 27 年度以降の取扱について

耐震診断事業については、平成 26 年度に国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用した「私立学校耐震診断事業費補助」制度を創設したことから、「学校の安全対策事業割」の対象事業から除くこととし、耐震診断事業に代わり、文部科学省が推進する「学校の非構造部材の耐震対策」に資する事業を新たに対象とするもの。

なお、子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）に移行する幼稚園（認定こども園を含む。）については、私立学校振興費（運営費）補助金の対象外とする（新制度の公定価格に「施設機能強化推進費加算」がある）。

対象事業	事業の内容	対象経費
(1) 侵入者防止対策	ア 次の項目の整備（修繕を含む。） ・監視カメラ、インターホン（カメラ付） ・非常電話、ベル、ブザー等非常通報装置 ・防犯ガラス等 イ 校門、フェンス、外灯、鍵の点検整備 ウ 支障木（物）の撤去（死角の解消） エ 学校警備員等の配置 オ 安全管理に関するパンフレット等の作成 カ その他、侵入者防止対策事業と認められるもの	①設備関係支出のうち、「機器備品支出」に分類される経費 ②教育管理経費支出のうち、「修繕費支出」及び「報酬、委託、手数料支出」に分類される経費
(2) 非構造部材の耐震対策	ア 非構造部材（天井材、内装材、照明器具、窓ガラス、書棚等）の耐震点検 イ 非構造部材の耐震対策（落下防止措置、転倒防止措置等）※他の国庫補助金の対象となるものを除く	①教育管理経費支出のうち、「修繕費支出」及び「報酬、委託、手数料支出」に分類される経費
(3) 防災（災害）対策	ア 次の項目の整備（修繕を含む。） ・緊急地震速報受信設備 ・自家用発電設備 ・無線機等非常連絡設備 イ その他防災（災害）対策事業と認められるもの（突発的な事故等に対応するための事業を含む。）	①設備関係支出のうち、「機器備品支出」に分類される経費 ②設備等の整備により「通信運搬費支出」を伴う場合の初年度の「通信運搬費支出」 ③教育管理経費支出のうち、「修繕費支出」に分類される経費

注(1) 火災通報設備等で、侵入者防止対策と一体で整備した非常通報設備についてはこれを含むが、火災警報設備点検等で法令により設置者に義務付けられている事項に係る経費は含まない。

(2) いわゆる機械警備による設備や非常連絡設備を整備した場合の通信料（契約料）は、初年度のみ対象とする。